



# 坂本史子の News Letter

刷新版第2号(通巻152号)

TEL : 080-3579-6932

Mail : mail@sakamoto-fumiko.com

2019年2月

## 私たちの“水”があぶない これが水道法改正がもたらす未来?? 山口県周防大島事故が警鐘を鳴らす水道広域化の危うさ そして、・・・海洋国家なのに日本人船員がいない

現在の広域水道(2000年送水開始)になる前は、集落規模につき一つの簡易水道を利用していたという。その周防大島町は、久賀町、大島町、東和町、橘町の四町合併で出発。島の中心に急傾斜の高い山が水がとどまらない為、昔から水不足が深刻だった。

そのためもあって広域水道を利用することになった。弥栄ダム(山口県岩国市と広島県大竹市にまたがる)から、柳井市の浄水場を経て、由宇町、柳井市、周防大島町、平生町、上関町などへ3ルートで送水された。

周防大島に送水された水は、町内9カ所の貯水タンク(配水池)にたまり、さらに高い場所の配水池に送られるなどして家庭へ届く。これまでの簡易水道から広域水道にしたおかげで、水の安定供給が可能になったのだ。

しかし、広域水道事業イコール簡易水道廃止。簡易水道時代のリスク分散型から、ひとたび大島大橋なり給水管に問題が起きれば、たちまち町内全体が麻痺してしまう今回の事故につながった。

■1本の送水管の破断で1万7千人の暮らしが脅かされる現実  
さて今回、事故現場となった大島瀬戸は、大島大橋の下を通過しなければならぬ海峽の幅も狭く、「漁船も含め1日あたり120隻余が行きかうが、航行可能なのは最大でも4千トクラスという。それ以下でも自主規制を敷いて「航行不可」とし、周防大島

の東側にある諸島水道(情島と津和地島の間)のルートを使うといわれる。2万トをこえる大型船の場合は、さらに東側のクダコ水道(愛媛県の中島と怒和島の間)を主要な航路としている。」のだ。

周防大橋に激突・破断させた2万5千トをこえる大型貨物船が通れる海域ではないことは、「海運業に携わる人たちの間では常識といわれ、「前代未聞のありえない事故」だという。

\*\*\*

今回事故が突き付けたもう一つの問題。今や内航船員全体の平均年齢は50歳以上で、60歳以上が3割近くを占め、それでもその人たちによって約6千隻の毎日の運航が何とか回っている。

外航船はさらに深刻で、日本の船会社が運航する船の総乗組員約6万人のうち、96%が外国人船員で、日本人船員は2,200人しかいない。それでも船長や航海士、機関士という船舶運航の核に、経験豊富で技術を持つ日本人船員はなくてはならない存在である。

以上の通り大きな2つの課題を突き付けたのが周防大島事故だ。

\*

水道法「改正」案はコンセッション方式という民営化より“もっと悪い”内容で、上手く行かない部分は税金で賄う。委員会強行採決ののち、12月6日に成立した。水道事業に悩む自治体が、住民福祉にもならない、財政再建にもならない、事業化に手を出さないよう監視する必要がある。水・食料は人々のいのちの源泉。守り抜くことが重要。

## 農地を守り、地元愛をつらぬく住民への説明責任を、防衛省はまっとうせよ。

阿武町議会は全会一致で「イージスアショアの陸上自衛隊むつみ演習場への配備計画の撤回を求める請願」(阿武町額賀地区全16自治会および額賀地区全4農事組合法人連名)を9月20日、全会一致で採択した。それを受け、花田阿武町長は配備計画がある秋田、山口両県の関係自治体としては初めての受け入れ反対の態度表明を行った。

一方防衛省は、むつみ演習場(約200㍓)がある萩市、侵入道路(1,300㍓)を借りている阿武町への説明を打ち切った。

「適地」調査を開始した。演習場周辺は、隣接した無角和牛の牧場(無角和牛は日本固有種で山口県のみ肥育される赤身の肉牛)数百メートルのところに民家、約2kmのところに集落(高佐下中郷)、北側一帯は福賀に隣接して、農業地帯の宇生賀まで直線で約750mが近接している。

イージスミサイルは3段式で、それぞれ空中で分離しながら推進力を高めていく。結局一段ロケットが地域住民の居住地や牛舎、農地に地上落下する危険性について、防衛省は答弁できないでいる。

「イージスアショア配備計画の撤回を求める住民の会」は学習会と平和パレード・現地集会を行い、「イージスファンクラブ」は全県民説明会を求め続けている。

■名水は破壊される?

計画地は溶岩台地で「羽月の名水」など、湧水が豊富。この地は丘や窪地がなくなった高低差の激しい台地で、巨大な基地建設となると広大な範囲で平地を造成する工事が行われることになる。水源水脈が寸断される危険性も出ている。

10月29日からの防衛省による現地調査だ

## 高齢者の5人に1人が認知症となる社会に、どう向き合う?

愛知県大府市で認知症の高齢者が起こした列車事故では、JR東海が遺族に損害賠償を求め、最高裁は一昨年、東海側の請求を棄却したが、家族が監督責任を問われることもあると指摘した。大事故でなくとも、失火や他人の物を壊すような場合もある。

そのため自治体独自でリスク回避の動きが進んだ。神戸市や神奈川県大和市がその例だ。

神戸市は来年から、認知症の人が事故を起こし賠償を求められた際の救済制度を始める。市民が払う住民税に一律年間400円上乗せすることで、認知症と診断された高齢者全員に保険に加入してもらい、市が賠償金や見舞金を支払う制度だ。

新制度は、65歳以上の市民が無料で検査・診断を受け、認知症と診断されれば市の負担で保険に加入する。保険会社が損害賠償を2億円まで支払うほか、市は未加入の人による事故でも、被害者が市民なら最大3,000万円の見舞金を支給するという。

財源の3億円を増税でまかなうのは、地方債などの借金に頼らず、現役世代で負担する原則をはっきりさせるためだという。

市民からは「なぜ認知症だけが公助の対象となるの」との異論があったが、被害を受けた市民が救済対象となり、認知症を自分の問題と捉える考え方は、他自治体も参考にすべき僅々の課題だ。神戸市は新制度を3年間試行し、恒久化が妥当か検証するという。様々な観点から認知症当事者や家族の支援策の検討を行う必要がある。(毎日18.12.17参考)

が、電磁波被害については机上調査で、「電磁波の非熱作用」による影響は調査されない。水門調査を拒否する住民も多く、防衛省は一旦ボーリング調査を中止し、住民への説明責任を果たすべきだ。

## 辺野古の美しい海を 本土の岩ズリで埋め立てるなんて

昨年12月10日「辺野古に土砂を送らせない!山口のこえ」は安倍晋三下関事務所へ、土砂投入の中止と新基地建設中止を求める要請行動を行った。

かつては宇部興産45%強の出資比率で事実上の子会社だった琉球セメントが、現在採石場から直接運搬船で、辺野古の海に土所を投入している。宇部興産はかつての国策会社である。琉球セメントは子会社ではなくなったが宇部興産OB役員、沖縄代理店であって、アベ政権に近いのだろう。

沖縄だけでは“足りなくなる”土砂は、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、山口県、香川県の6県で山を削り採取する。埋め立て量全体の7~8割になるという。西日本各地の14カ所以上の山を削り、海砂を

採取、合計21,000,000m<sup>3</sup>の土砂で海を埋立てようとしている。

これらの採石地にはアルゼンチンアリやハイロゴケグモが確認され、外来生物が土砂と共に沖縄に搬入される危険性が高い。「辺野古埋め立て土砂採取地・全国協議会」は搬出元6県に規制強化を求めるとともに、沖縄県との連携を働きかけている。

東京ドーム17個分に当たる石や土のほとんどを瀬戸内海の島々から海上運搬し、1200億円以上の予算を投入、しかも御影石の産地、周南市沖・黒髪島は国立公園・特別地域に指定されているのだ。

6県とも生物多様性地域戦略を策定している。また採石地の多くは「生物多様性重要海域」に指定されている。辺野古の海を土砂で埋め立ててはならない。

## 上関原発にノーを! 新エネルギー開発で雇用を創ろう

~ミニ原発と云ってみたり、  
原発に固執するのは誰にとっても不幸~

日本原子力研究開発機構は26日、全国に保有する原子力関連の79施設の廃止に、約1兆9千億円かかるとの見積もりを初めて公表した。廃止を終えるまで70年としたが、人件費や老朽化対策などの維持管理費は含まれておらず、総費用の大幅増加は避けられない。機構の運営は国費で賄われるため、全て「国民負担」となる。

原発推進企業にとっても未来はないし、財政依存の自治体にとっても先はないし、働く人たちにとっても負担。早く産業構造と電源の切り替えを行うべきだ。

また上関原発だが、よもや村岡山口県知事は、中国電力からの公有水面埋立免許更新申請に対し、これを認めるようなことがあってはならない。

## 子どもの自殺者数が過去30年で最多

■日本で増え続ける子どもの自殺  
文部科学省は、2017年度の全国小中高の生徒の自殺者数が250人だったと発表。自殺した子どもの数は前年度より5人増え、1986年以降で最も多かった。

若年層の自殺は増加傾向で、特に15~19歳の死因トップは自殺だという。

悩みを抱えてうつや不安神経症になっても、子どもたちは周囲に助けを求めることができないのか。

日本の教育機関は精神疾患に対する知見がなく、問題が起きたときに対応できるようなリソースも持ち合わせていないという。「日本の先生は忙しすぎて、大勢いる生徒ひとりひとりの問題に構ってられない」

確かに山口県や東京都の自殺総合対策計画は年代別に「対策」が書かれているが(山口県ワースト35位、東京都36位)“高校卒業まで”は大括りすぎる。“思春期”“幼年期”に個別に対策することが必要だ。

# 取りやすいところからとる！ではなく、税制の改革が必要だ

## 田舎の実家の大問題 ～空き家法の大改正が必要

全国の空き家率はこうだ。(2013年)  
(「都道府県データランキング」から加工)

2013年(平成25年)			
都道府県	総戸数	空き家数	空き家率
東京都	7,359,400	817,100	11.1%
大阪府	4,586,000	678,800	14.8%
神奈川県	4,350,800	486,700	11.2%
愛知県	3,439,000	422,000	12.3%
埼玉県	3,266,300	355,000	10.9%
千葉県	2,896,200	367,200	12.7%
北海道	2,746,600	388,200	14.1%
兵庫県	2,733,700	356,500	13.0%
福岡県	2,492,700	316,800	12.7%
静岡県	1,659,300	270,900	16.3%
広島県	1,393,500	221,300	15.9%
京都府	1,320,300	175,300	13.3%
山口県	706,400	114,400	16.2%
島根県	304,200	44,800	14.7%
鳥取県	250,100	35,900	14.4%
全国	60,628,600	8,195,600	13.5%

文芸春秋オンラインの記事を要約するとこうだ。  
アマゾンジャパンの納税額が分かる年が1年だけある。14年度決算で、年次報告書に記載された日本法人の売上高は、79億ドル強(約8,400億円)。ところが、日本国内の決算公告に記載された売上高はその約1割の900億円弱で、納税額は僅か11億円。単純計算とはいえ、8,000億円の売上高なら納税額は100億円に迫ってもおかしくはなかった。実際に、同じような売上規模の高島屋の納税額は今年、約137億だ。こうした租税回避策が可能な訳は？

「アマゾンは日米租税条約の知的財産の使用料という項目を利用している。日本法人の売上の9割は、米国本社に知的財産の使用料として支払う、と社内で取り決めをしている。すると、国税庁としてはほとんど手出しができない」

「各国がいくら税制の穴を埋めようとして法改正を重ねても、別々の国が作る税法には、どこかに抜け道ができてしまう。アマゾン側弁護士などで構成された専門チームはそこを突く。従来の徴税方法が限界を迎えているのは明らかである」(『タックスハイブンの闇』等)

「フリーライド(ただ乗り)」を許さないためにも、日本でも各国と連携した上で、デジタル課税の導入が急がれる。

### ■消費増税、そのからくりとは??!

国税でもっとも滞納残高が多いのが消費

税だ。  
「他の税目は当局が猛烈な滞納処分を行った結果、減少の一途を辿っているが、消費税だけは依然、減少していない。消費税は国税滞納残高に占める割合が高水準を保っている。消費税法上、販売価格に消費税分を転嫁できるような規定がないために、結局経営体力が弱い個人事業者等は自腹を切って納めることになっている。」

財務省は税率が1%上げれば2.5兆円の増収が見込めるとソロバンを弾いているが、97年に税率が3%から5%に上がった時、一般会計増収は53兆円から49兆円に下がった。(元国税職員の投稿)



2008年から12年の5年間トヨタ自動車は法人税を払わなかった。(住民税や事業税など地方税は別)なぜなら法人税は欠損金の繰り越し控除があって赤字分は相殺できる、繰り越し控除は今では9年間適用できるようになった。

そして外国子会社配当金不参入制度を使えば、法人税は事実上かからないため、結果法人税がゼロとなった(と思われる)。それから消費税の戻し税。自動車会社の関係では5年間で2兆円の戻し税があった。部品メーカーから預かった消費税を、輸出企業は(特に米国などの売上税がない国など)価格転嫁できないので、消費税分は税金が戻ってくる。原材料を購入する時に仮払いした消費税の内、製品を輸出したことで消費税として回収が出来なかった分が戻ってくるだけだが、中小の企業は、価格競争を強いられて、消費税分を正しく転嫁できていないという実情がある。

2兆円分部品メーカーは価格転嫁できていただろうか。日本企業421万社中99.7%の中小企業の実情をつかまなくてはならない。

小売店でポイント還元する案も打ち出されたがクレジットカードやスマートフォンの利用客が対象で、キャッシュレス化が日本は20%と、中国60%、米国46%と受益者が限定され、低所得層の救済策とは言い難い。

\*

そして財政再建の話だ。金融政策を出口に向かわせるためにも財政再建が必要。つまり、いつまでも財政赤字を拡大し続けられれば、日銀が国債を購入し続けることになる。財政が健全化し、国債発行を減らさないと出口には向かえない。出口戦略は金融政策の話だと思われているが、財政の話だ。財政再建とセットで議論しなければならない。

このことについて政府と日銀は2013年1月に、アコード(共同声明)を結んでいる。しかし、政府が財政規律を緩めたままだから、全ての責任を日銀が一方向的に押し付けられている。

このように広く浅く取りやすいところから取り立てる前に、公正で公平で、正義あふれる税制大綱を作るべきなのだ。世界一複雑だといわれる租税特別

東京も増えてきたが、それでも「田舎」の空き家数と状態ははんぱじゃない。崩れかけた屋家が街の真ん中に鎮座している。自治体は空き家条例を作って取り組んでいるが、実態の改善には程遠い。親が残した実家を年に何回も「管理」に訪れる人たちも大変だ。権利者が放置、または放置せざるを得ない空き家は、法律があっても、現実はどうしようもできない。3年前に特別措置法で成立した「空き家法」だが、「空き家対策連絡協議会」や民間空き家バンクとも連携し、さらなる税制優遇、自治体介入権限強化で空き家問題を解決していかなくてはならない。

処置などの見直しも含め、税制の大改革が必要なのだ。

## 安倍邸火炎瓶放火事件

山岡俊介さん、寺沢有さん、山口裕次郎さんなど多くの方が取材をしている。

やや複雑だが、事件の概略は?(文中敬称略)  
工藤会関係者・小山佐市と、安倍晋三の秘書・佐伯伸之は昵懇(じっこん)の仲であった。1999年の下関市長選で、安倍事務所は安倍と近い現職の江島潔市長(現参議院議員)を再選させるべく、対立候補の古賀敬章を誹謗中傷する「業務」を工藤会に依頼した。依頼したのは佐伯であり、依頼を受けたのは小山である。約束した報酬額は500万円だった。工藤会はこの「業務」を貫徹し、江島潔は再選を果たす。しかし安倍事務所から支払われたのは300万円だけで、残り200万円は支払われなかったため、安倍事務所に火

炎瓶が投げ込まれた!。

\*

事務所や自宅に火炎瓶を投げ込むなど、もちろん犯罪行為だ。しかし工藤会側からすれば、頼まれた「業務」を完遂したのにもかかわらず、安倍事務所側は約束を反故にした。約束していた報酬額が支払われなかったとすれば、怒るのも当然といえる。

\*

当時の福岡県警のホームページには、安倍晋三が、福岡県の中洲暴力団追放パレードに参加し、「暴力団を利用しないぞ!!中洲を笑顔と夢がある街にするぞ!!」と訴えて歩いているのが載っていたそう。かつて工藤会を利用した事実をどう考えているのか。

## 田村順玄さん、ザ・ラストスピーチ

2018年9月7日午前11時、田村順玄岩国市議の市議引退前、最後の一般質問が始まった。

岩国市民が市・国・米軍から何度も「騙されてきた」ことを念頭に、引退しないで基地問題を追及してくれの市民のこえは、自分に発せられたのは勿論、むしろ残る議員の皆さんに向けられたものだ、との冒頭の挨拶から始まった。

艦隊機受け入れからこのかた、岩国基地機能は暴力的なほどに強化されている。アメリカ連邦局のチャレンジャーが毎年市街地を超低空飛行している、それも上空100mを飛び異様な状態。

8月1日「白装束」のスーパーホーネットが原潜レーガンから厚木に飛び立ったのに、2機が所在不明になっている。Aクラス事故があったのに隠蔽している。基地監視員に確かめさせもしない。これら重大事態を岩国市当局は、あたかも見て見ぬふり、なのだ。

そもそも1971年から1991年5月まで行われていた日米協議会(約130回)が開かれていない。しかも現状は飛躍的な基地機能強化で当時の加藤書簡、小野書簡な

ど、20年以上たっていて以前の確認事項で対応できるのか。そしてこれは議事録でしかない、確認事項はローカルルールでしかないのだ。

米軍基地立地自治体で日米合同委員会がないのは、三沢と岩国だけ。合同委員会があったところで今の日本は米国のやりたい放題。しかし正規のルートがないというのは、何おか況やアメ大からハワイへ招待されたのが、石垣、瑞穂、三沢、京丹後、岩国等、6つの首長だ。

視察と銘打っているが、明らかに米軍からの接待、抱きつき作戦だろう。福田市長の所見が防衛白書に記載された。首長の持ち回りと言っているが、安倍首相のお膝元で「防衛政策」に超協力的だから、というのは穿った見方か。

その後「愛宕山の街づくりと市民がもの凄く不便を感じている現状とアクセス道路の整備」「防衛施設貯75%補助事業の貯木場が無駄になっている現状と有効利用策」の2点の質問が行われた。

田村議員のたたかいを引き継いで行くことこそ重要だ。



対話集会(2018.9.2、山口グランドホテル)



道場前商店街(山口市)で残業代ゼロ法の廃案訴える



きららドーム生協お手伝い



宇部市小野で流しそうめん

### 【あとがき】

2018年1月22日に山口県はTPP11と日EU EPAによる影響額を国の試算ルールによって試算した結果がこれ。これだけみても総生産額の一割に影響が出る格好だ。あくまで国の試算によるもの、TPPの時は国の試算と2倍以上の開きがある県が出た。生易しい影響額ではない。この上、日米FTAなんてとんでもない話。日本の農と食が根こそぎやられる。

山口県影響額・5.7億円～11.4億円 国全体・1,500億円～2,600億円

地方への移住相談が増えているようだ。5割が20代、30代間で初めて4万件を超えた。(ふるさと回帰支援センター・有楽町)移住のイメージが変わり、仕事さえあれば、移住者は増えていくし、2地域移住も。地域の頑張りや東京一極集中を緩和させ、希望すればだれでも認可保育園には入れて、特養ホームに入れる社会へ。移住セミナーはほぼ毎日開かれているから、のぞいてみて。